

2026年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 3月13日

上場会社名 株式会社Yottavias

上場取引所 東

コード番号 5598

URL <https://yottavias.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名）高岡 悦幸

問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名）長谷川 一正 TEL 03（4214）8484

定時株主総会開催予定日 2026年 4月30日

配当支払開始予定日 -

発行者情報提出予定日 2026年 4月30日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期の業績（2025年 2月 1日～2026年 1月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期	873	15.6	6	△74.8	18	△26.3	12	△26.6
2025年1月期	755	△22.1	27	△41.5	25	△26.1	17	△24.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年1月期	33.72	-	7.8	4.2	0.8
2025年1月期	45.91	-	11.7	5.9	3.6

（参考）持分法投資損益 2026年1月期 - 百万円 2025年1月期 - 百万円

（注）潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年1月期	458	173	37.7	449.04
2025年1月期	436	160	36.7	415.32

（参考）自己資本 2026年1月期 173 百万円 2025年1月期 160 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	36	△29	△54	245
2025年1月期	△14	△4	30	292

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年1月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年1月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2027年1月期（予想）	0.00	0.00	0.00		-	

3. 2027年1月期の業績予想（2026年 2月 1日～2027年 1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,708	95.6	33	383.3	17	△8.2	9	△25.2	25.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年1月期	400,000株	2025年1月期	400,000株
2026年1月期	14,500株	2025年1月期	14,500株
2026年1月期	385,500株	2025年1月期	385,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1 株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、円安によるインバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復傾向にありました。一方で、欧米の高金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、さらには資材価格や労務費の上昇など、国内経済を取り巻く不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は既存事業の強化と新規事業の育成を柱に、ITソリューションを通じた社会課題の解決に取り組んでまいりました。

主力事業の無人化・省人化ITシステム導入において、建築費高騰や労務費上昇を背景とした顧客企業の投資判断の慎重化が影響いたしました。これにより、マンションDX等の大口案件で導入時期の延期や規模縮小が発生し、当初予想を下回りました。人材採用市場の逼迫による採用の遅れに加え、新規事業である「ライブカメラ関連システム」の構築において、初期投資費用が当初計画を超えて発生いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は873,205千円（前年同期比15.6%増）、営業利益は6,855千円（同74.8%減）、経常利益は18,645千円（同26.3%減）、当期純利益は12,997千円（同26.6%減）となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は458,568千円（前期末比22,271千円増）となりました。流動資産につきましては、376,272千円（前期末比2,374千円減）となりました。これは主に、売掛金が53,742千円増加したものの、現金及び預金が47,504千円、棚卸資産が4,777千円、未収還付法人税等が4,113千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、82,296千円（前期末比24,645千円増）となりました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）が18,566千円、繰延税金資産が7,310千円増加したことによるものです。

(負債の部)

総負債は285,464千円（前期末比9,273千円増）となりました。流動負債につきましては、223,271千円（前期末比60,473千円増）となりました。これは主に、買掛金が19,200千円、未払金が13,175千円、販売促進引当金が16,663千円、未払法人税等が11,114千円増加したことによるものです。固定負債につきましては、62,192千円（前期末比51,200千円減）となりました。これは主に、長期借入金が51,206千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、173,104千円（前期末比12,997千円増）となりました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が12,997千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は245,250千円（前期末比47,504千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、36,354千円（前年同期は14,999千円の資金の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益18,645千円、売上債権の増加53,742千円、仕入債務の増加19,200千円、販売促進引当金の増加16,663千円、未払金の増加10,269千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29,496千円（前年同期は4,620千円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28,731千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、54,362千円（前年同期は30,740千円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出79,362千円、長期借入れによる収入25,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2027年1月期については、人材不足や働き方改革などを背景にIoTサービスやDXの高まりによりITサービスを

じめサイバーセキュリティサービスは堅調に推移するものと予想されます。

このような状況下で、ビジネスパートナー網などの販売チャネル等を最大限活用することにより、商材のシナジーを最大化できるように尽力して参ります。

また、当事業年度も手掛けてきた無人スタジオや無人店舗関連のリテールテックの国内市場規模は、2030年に向けて2021年比2.2倍の5,553億円に達すると予測され、堅調に推移するものと予想されます。

当社はこの成長市場において、前期に構築したライブカメラシステムや省人化ソリューションを早期に軌道に乗せ、収益の柱へと育成してまいります。

このような環境の中、翌事業年度（2027年1月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,708,381千円（前期比95.6%増）、営業利益33,129千円（前期比383.3%増）、経常利益17,111千円（前期比8.2%減）、当期純利益9,725千円（前期比25.2%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1 月 31 日)	当事業年度 (2026年 1 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,755	245,250
売掛金	66,585	120,327
棚卸資産	5,577	799
前払費用	2,766	2,820
未収還付法人税等	4,113	—
その他	6,848	7,073
流動資産合計	378,646	376,272
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,740	12,181
工具、器具及び備品（純額）	3,929	22,495
有形固定資産合計	17,669	34,676
無形固定資産		
ソフトウェア	436	—
無形固定資産合計	436	—
投資その他の資産		
出資金	40	40
敷金及び保証金	34,538	35,302
繰延税金資産	4,966	12,277
投資その他の資産合計	39,544	47,620
固定資産合計	57,650	82,296
資産合計	436,297	458,568

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1 月 31 日)	当事業年度 (2026年 1 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,007	67,208
1年内返済予定の長期借入金	78,972	75,816
未払金	7,614	20,790
未払費用	6,524	10,104
未払法人税等	90	11,204
未払消費税等	4,222	2,500
預り金	867	843
賞与引当金	1,066	1,333
販売促進引当金	11,035	27,699
その他	4,396	5,770
流動負債合計	162,797	223,271
固定負債		
長期借入金	105,510	54,304
資産除去債務	7,882	7,888
固定負債合計	113,392	62,192
負債合計	276,190	285,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,507	199,504
利益剰余金合計	186,507	199,504
自己株式	△46,400	△46,400
株主資本合計	160,107	173,104
純資産合計	160,107	173,104
負債純資産合計	436,297	458,568

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当事業年度 (自 2025年 2 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
売上高	755,143	873,205
売上原価	483,209	548,412
売上総利益	271,934	324,793
販売費及び一般管理費	244,740	317,938
営業利益	27,193	6,855
営業外収益		
受取利息	18	381
受取配当金	0	0
共済解約手当金	—	8,000
助成金収入	—	5,200
その他	1	368
営業外収益合計	20	13,950
営業外費用		
支払利息	1,903	2,083
その他	1	77
営業外費用合計	1,904	2,160
経常利益	25,309	18,645
税引前当期純利益	25,309	18,645
法人税、住民税及び事業税	3,394	12,958
法人税等調整額	4,218	△7,310
法人税等合計	7,612	5,648
当期純利益	17,696	12,997

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2025 年 1 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金			
		繰越利益剰余金	合計			
当期首残高	20,000	168,810	168,810	△46,400	142,410	142,410
当期変動額						
当期純利益		17,696	17,696		17,696	17,696
当期変動額合計	—	17,696	17,696	—	17,696	17,696
当期末残高	20,000	186,507	186,507	△46,400	160,107	160,107

当事業年度 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2026 年 1 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	20,000	186,507	186,507	△46,400	160,107	160,107
当期変動額						
当期純利益		12,997	12,997		12,997	12,997
当期変動額合計	－	12,997	12,997	－	12,997	12,997
当期末残高	20,000	199,504	199,504	△46,400	173,104	173,104

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31 日)	当事業年度 (自 2025年 2 月 1 日 至 2026年 1 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	25,309	18,645
減価償却費	2,204	14,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△720	266
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△9,210	16,663
共済解約手当金	—	△8,000
助成金収入	—	△5,200
受取利息及び受取配当金	△19	△381
支払利息	1,903	2,083
売上債権の増減額 (△は増加)	5,080	△53,742
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,100	177
未払金の増減額 (△は減少)	2,391	10,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,848	19,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,072	△1,722
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,219	5,520
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,550	4,930
その他	5	5
小計	4,299	22,985
利息及び配当金の受取額	19	381
利息の支払額	△1,903	△2,083
法人税等の支払額	△17,414	△1,844
法人税等の還付額	—	4,113
共済解約手当金の受取額	—	8,000
助成金の受取額	—	4,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,999	36,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,492	△28,731
敷金及び保証金の差入による支出	△1,118	△764
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,620	△29,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	105,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△74,260	△79,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,740	△54,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,120	△47,504
現金及び現金同等物の期首残高	281,634	292,755
現金及び現金同等物の期末残高	292,755	245,250

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。「以下2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ITコンサルティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当事業年度 (自 2025年 2 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
1株当たり純資産額	415円32銭	449円04銭
1株当たり当期純利益	45円91銭	33円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当事業年度 (自 2025年 2 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	17,696	12,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,696	12,997
普通株式の期中平均株式数(株)	385,500	385,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。